



耕種・畜産ともに 売上高が増加 農家所得は総じて増益

—2019年農業経営動向分析（個人経営）—

2019年（1～12月）の個人経営は全体として売上高は前年比増加で推移し、農家所得は一部の野菜や茶、採卵鶏を除いて、横ばいから増益となりました。

超となっています。

専従者給与控除前の農家所得は、稲作（北海道・都府県）・畑作（北海道）・果樹・露地野菜（北海道）の所得率が25～30%である一方、燃料動力費率の高い施設野菜・施設花き・茶の所得率は15～20%前後、キノコは2.8%と低くなっています。

売上高に対する借入金残高の比率（売上高借入金残高比率）は、稲作（北海道・都府県）・果樹・施設野菜・茶・キノコが75%超と高率となる一方、畑作（北海道）・露地野菜（都府県）は40～50%前後と比

較的低い値を示しています。

費用に占める材料費の割合（材料比率）は、畑作（北海道）と露地野菜（北海道）が40%超と高く、その他の業種はおおむね30～35%前後となっています。

機械化が比較的容易な稲作（北海道・都府県）・畑作（北海道）・露地野菜（北海道）は、他の業種に比べて労務費割合（労務費率）が低くなり、減価償却費率は高くなっています。一方、収穫作業などで労働力が必要な果樹や施設野菜、キノコなどは労務費率が他の業種に比べ高くなっています。

畜産の売上高は1億円を超える

耕種より低い畜産の所得率

畜産部門の収支状況を経営部門別に見ると、酪農（都府県）を除いた他の業種では、売上高が1億円を超える水準となる一方、平均経営規模が小さい酪農（都府県）は約8500万円となっています。

農家所得（専従者給与控除前）について、所得率は酪農（北海道）を除き5～10%前後と耕種に比べて低くなりました（図3）。畜産は設備投資による負担や材料費をはじめ

めとする費用負担がより大きいことが影響していると考えられます。なお酪農については、設備負担に加え保有家畜（乳牛）の減価償却負担が大きいため、売上高キャッシュフロー比率が高くなっています。

売上高借入金残高比率は、肉用牛（肉用種）が70%超と高くなっています。これは素牛購入単価上昇を受けた運転資金借入が増加して

この農業経営動向分析は、日本公庫の農業を営む融資先を対象に、3カ年（2017年～2019年）の決算データを集計して、損益の動向や財務指標などを分析し、取りまとめたものです。今回は個人経営における決算動

向を中心に分析をしました。法人経営についての分析結果は次号で紹介いたします。なお、調査対象期間は2019年であり、調査結果に新型コロナウイルス感染症拡大の影響は含まれていません。

稲作の売上高は3000万円前後

稲作の所得率は25～30%

まず、2019年の個人経営の収支状況を経営部門別に見ていきます。

耕種部門について、売上高は、稲作（北海道・都府県）・露地野菜

（都府県）・施設野菜・茶・キノコは3000万円前後ですが、施設花きや平均経営規模が大きい畑作（北海道）・露地野菜（北海道）は4000万円前後～5000万円

耕種はコスト増で所得減も

耕種、畜産とも売り上げ伸びず

いることや1件当たりの設備投資額が増加していることなどが原因であると考えられます。
素畜費を含めた材料費率は、すべての畜種で55%以上、高いものは80%超と、耕種の25~45%に比べ

て高くなっています【図4】。
養豚一貫、採卵鶏、ブロイラーでは飼料費率が50~60%前後とより高くなっていることから、飼料価格が上昇した場合、経営に与える影響が大きくなります。

2019年の収支を18年と比較してみます【表】。

まずは耕種部門について。稲作（北海道・都府県）は規模拡大が進んでいること、収量が前年並みであったこと、米価が上昇したことから売上高が増加しました。費用は燃料動力費を中心に減少したこと

から所得が大きく増加しています。畑作（北海道）は、小麦が豊作であったことや小麦の入札価格が高値で推移したことなどから売上高が増加しています。費用は燃料動力費が減少したことなどから所得は増加しました。

果樹は、売上高は増加しましたが、労務費・人件費、燃料動力費がかさみ、所得は減少しました。

露地野菜（北海道）は、天候に恵まれたことから売上高が増加し、

前年並みの利益を確保しました。

一方、露地野菜（都府県）は、おむね温暖な気候により売上高は前年並みとなりましたが、材料費や燃料動力費などが増加し、所得は減少しました。

施設野菜は、規模拡大傾向にあることから売上高が増加しましたが、卸売価格が全体的に低調に推移したことや、労務・人件費などの費用が増加したことにより所得は減少しました。

施設花きは、売上高は前年並みですが、材料費、労務費・人件費などの費用増加により所得は減少しました。

茶は、経営規模が拡大傾向にあるものの、近年のリーフ茶需要の減退などによる販売単価の下落が響き、減収減益となっています。

表 経営部門別の収支(対前年比較表) [個人経営]

業種	サンプル数	経営規模			売上高(百万円)			農家所得 (専従者給与控除前:百万円)				
		単位	2018年	2019年	2018年	2019年	前年対比	2018年	2019年	前年対比		
耕種	全国	2,817			29.7	30.9	104.0%	6.8	6.8	100.0%		
	稲作	北海道	67	水稲作付面積 (ha)	15.5	16.2	31.5	34.9	110.8%	8.1	9.9	122.2%
		都府県	921		15.0	15.7	27.3	28.9	105.9%	6.5	7.3	112.3%
	畑作	北海道	70	経営耕地面積 (ha)	42.9	43.2	55.4	60.0	108.3%	16.6	17.4	104.8%
	果樹	全国	227	第1位品目作付面積 (ha)	2.0	2.0	16.6	17.7	106.6%	5.0	4.8	96.0%
	露地野菜	北海道	62	第1位品目作付面積 (ha)	9.5	9.6	47.0	52.2	111.1%	13.2	13.5	102.3%
		都府県	364		3.3	3.5	30.2	29.9	99.0%	7.0	5.4	77.1%
	施設野菜	全国	844	第1位品目栽培面積 (千㎡)	4.9	5.1	30.2	31.6	104.6%	6.3	6.0	95.2%
		うちトマト	362		5.7	5.9	32.9	35.4	107.6%	5.5	6.0	109.1%
	施設花き	全国	178	第1位品目栽培面積 (千㎡)	5.7	5.7	38.8	39.3	101.3%	6.8	6.5	95.6%
茶	全国	84	茶園面積 (ha)	5.8	5.9	28.0	26.2	93.6%	5.5	3.8	69.1%	
キノコ	全国	8	第1位品目収穫量 (t)	19.3	21.5	31.1	28.7	92.3%	0.2	0.8	400.0%	
畜産	全国	971			109.2	111.2	101.8%	9.2	9.7	105.4%		
	酪農	全国	521	成牛頭数 (頭)	67.7	69.2	84.3	88.1	104.5%	10.9	11.4	104.0%
		北海道	55		88.9	95.9	106.6	110.9	104.0%	20.6	20.5	99.5%
		都府県	466		65.2	66.1	81.7	85.4	104.5%	9.8	10.3	105.1%
	肉用牛肥育	全国	360	飼養頭数 (頭)	216.5	210.1	143.4	142.7	99.5%	6.5	7.4	113.8%
	養豚	全国	59	繁殖雌豚頭数 (頭)	157.1	159.7	114.4	114.1	99.7%	11.6	11.9	102.6%
	採卵鶏	全国	17	飼養羽数 (千羽)	36.0	37.0	123.6	122.7	99.3%	4.8	3.7	77.1%
ブロイラー	全国	14	飼養羽数 (千羽)	52.7	54.4	119.5	137.2	114.8%	9.9	11.0	111.1%	

注1) 経営規模、売上高、農家所得は経営部門ごとの1経営体当たりの平均値を記載しました。

注2) 増減率はラウンドの関係で数値が合わない場合があります。

キノコは、生産量が増加していますが、一部品目の販売価格の下落により売上高は減少しました。しかしながら、費用も減少したことから所得は横ばいに推移しています。

酪農、肉用牛とも所得増

次に、2019年の畜産部門を18年と比べてみます。

酪農は、総合乳価の値上げや飼養頭数の増加により北海道・都府県ともに売上高が増加しました。所得については、北海道は材料費、減価償却費の増加により前年並み、都府県は増加となりました。

肉用牛肥育は、消費増税や黒毛和牛の高値疲れなどから、前年に比べ安値傾向で推移し、売上高が減少しました。しかし、売上高材料

費率は低下したため、所得は増加しました。

養豚は、豚熱や豚流行性下痢（PED）などの影響からと畜頭数は伸びなかったものの、豚肉販売価格が前年を上回って推移したため、売上高は前年並みとなりました。所得は売上高材料費率の低下などから増加しています。

採卵鶏は、卵価について台風の影響による供給量の減少などから一時的に上昇する動きもあったものの、生産量の増加による需給の緩みで、全体的に低迷しており、売上高もやや減少しました。売上高の動きに伴い所得も減少しています。

ブロイラーは、生産量増加の影響から売上高・所得ともに増加しました。

耕種は増加、畜産は横ばい

直近6年間の所得動向

2019年の農家所得は全体として前年よりかねがね横ばいからやや増加した結果となりましたが、その水準はどうなのか、過去6年間の所得の傾向を見ていきます。

耕種部門（主要業種）について、

野菜（露地・施設）を除いて一定の水準で、緩やかに増加傾向にあることがわかります（図5）。

露地野菜（都府県）が低水準で推移しているのは、相場の変動が大きいこと、人件費や燃料動力費

図1 2019年の所得率など（耕種部門、個人経営）

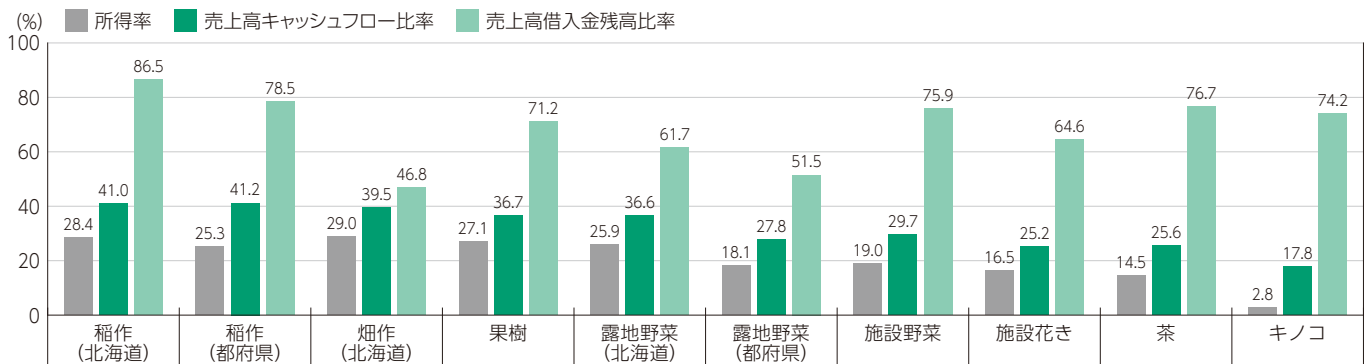
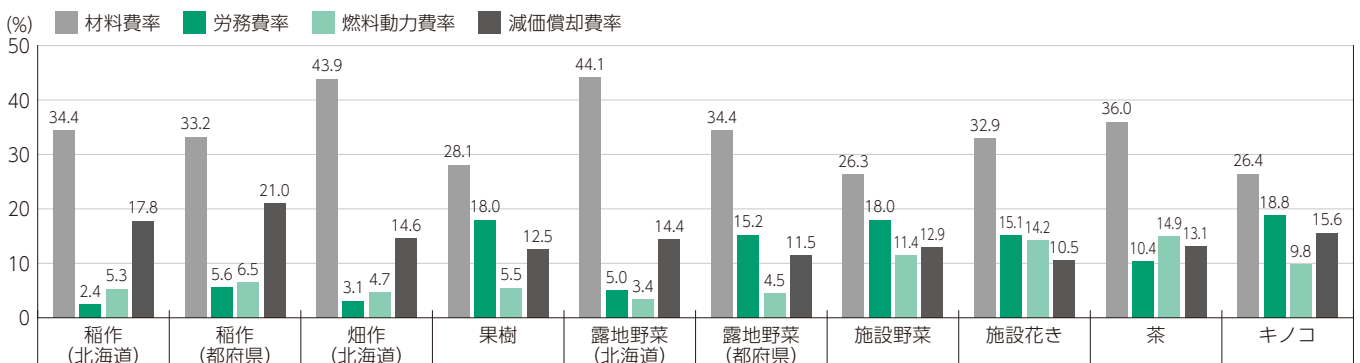


図2 2019年のコスト内訳（耕種部門、個人経営）



が増加していることが影響していると考えられます。対して、露地野菜（北海道）は安定的に推移しているという特徴があります。

一方、畜産部門について、酪農およびブロイラーについては全体をとおして、比較的高い水準を保っています **図6**。

しかし、肉用牛肥育・養豚・採卵鶏は相場の変動などを強く受け、横ばい、ないし、やや低水準にとどまっています。

今回、紹介した内容を含む調査結果に関する公開資料は当公庫ホームページに掲載しています。

「日本公庫 農業経営動向分析」などで検索してください。 **F**

(情報企画部 高田 圭介)

【集計・分析対象等】

- 集計・分析対象先
公庫取引先5348先(個人経営3796先、法人経営1552先)
- 対象経営部門(農業収入の第一位部門で区分)
耕種8部門：稲作(北海道)、果樹、露地野菜、施設野菜、施設花き、茶、キノコ
畜産5部門：酪農、肉用牛肥育、養豚一貫、採卵鶏、ブロイラー
- 対象決算期
2017年・18年・19年
法人は各年12月～翌年3月が決算期のものである

【注】
・文中の「増益」や「減益」は、個人経営では農家所得(専従者給与控除前・税引前)が増加したか減少したかで判断しています。

図3 2019年の所得率など(畜産部門、個人経営)

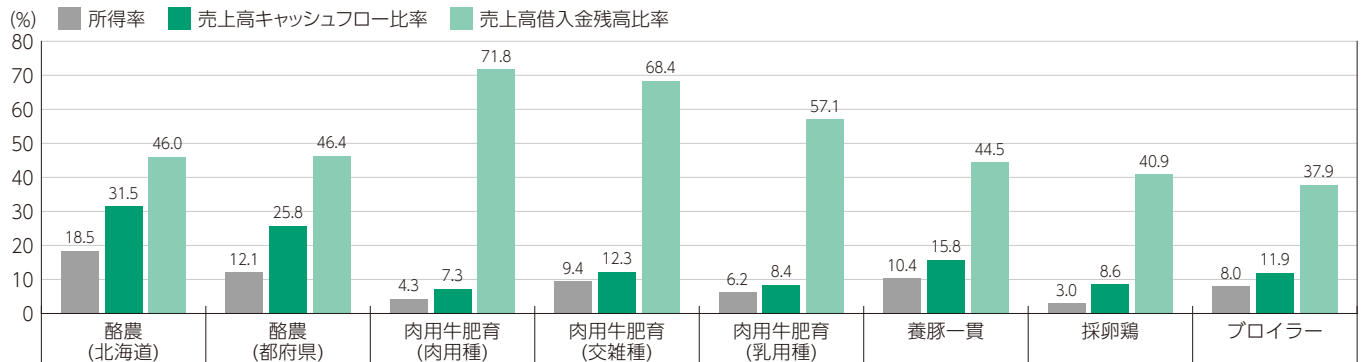


図4 2019年のコスト内訳(畜産部門、個人経営)

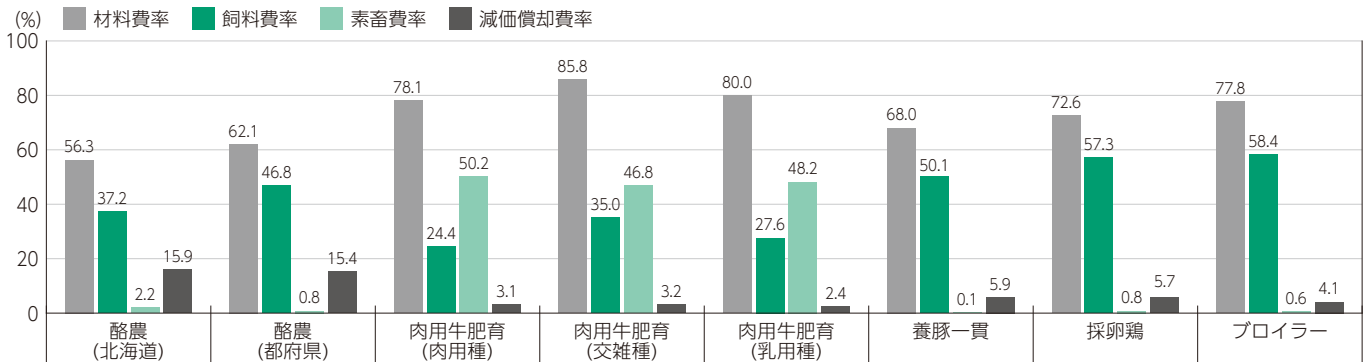


図6 単位規模あたり農業所得の推移(畜産、個人経営)

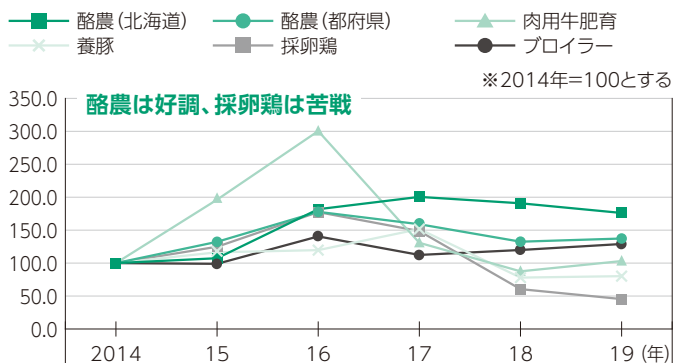
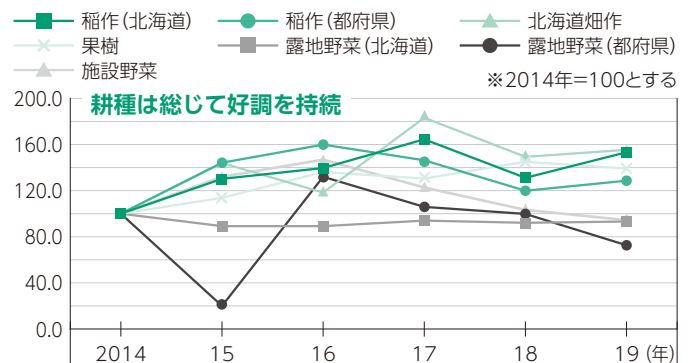


図5 単位規模あたり農業所得の推移(耕種、個人経営)



酪農家の9人兄弟の8番目として生まれた私。小学校5年生から、朝の乳しぼりは私の仕事でした。幼いながらに家族の一員として家業を支えているという自負がありましたね。プロ野球選手・監督を続けるうえでも重要な「仲間を大切にしながら、チーム一丸となって目標に向かって取り組んでいく」という自分自身の考え方の柱が、酪農に携わることで芽生えた気がします。

ただ、乳しぼりが野球にプラスになったかというと必ずしもそうでもない。乳しぼりは親指と人差し指で乳房を絞るので、親指と人差し指に力を入れることを体が自然に覚えるのです。ところが野球は真逆で、バットをコントロールするためには小指の力の入れ加減が重要。最初はバットの扱いに苦労しました。私がプロ野球で大器晩成型だったのは乳しぼりの影響があるかもしれません(笑)。

レギュラーに定着してからは長丁場のシーズンを乗り切るうえで、夏場の体重維持が大変でした。ご飯を食べないと体重が落ちてしまいますが、バテてくるとなかなか箸が進まない。そんなとき、私を助けてくれたのが、おかあちゃん(妻)がつくる「青唐辛子のみぞ漬け」。青唐辛子の漬け込み加減が絶妙で、ピリ辛が食欲を誘い、ご飯を何膳でも食べられました。DeNAベイスターズの監督になったときには、自分と同じように夏場の体重維持に苦労している選手にこっそり教えたけど、いまも食べてくれているかなあ。

いま、日本中の農林水産業者が、新型コロナウイルス感染症の影響で大変な状況だと思う。だけど、この状況をチャンスととらえて新しいことを考えている人もいる。先日、知り合った福島県の若手漁業者の方々もそう。皆、今後の販売拡大のアイデアを僕に話してくれた。目を輝かせて将来を語る若者の姿に心を打たれましたね。

常に自分の状況を見つめなおして、人のいいところを取り入れながら、まず一歩踏み出してみる、ということが野球も農林漁業も一番大事。今は踏ん張りどころだけれど、日本の農林漁業者一丸となって乗り越えよう。合言葉はもちろん「ゼッコーチョー！」(談)



野球評論家
中畑 清

なかはた きよし
1954年福島県生まれ。安積商業高校、駒澤大学卒業後77年に読売巨人軍入団。ゴールデングラブ賞7回、日本シリーズ優秀選手賞1回受賞などの実績を残し89年引退。2004年のアテネ五輪では野球の日本代表監督を務める。12~15年まで横浜DeNAベイスターズ初代監督。好きな食べ物はカレーライス・ラーメン。

ゼッコーチョー!

東日本電信電話株式会社
代表取締役副社長
ビジネスイノベーション本部長

矢野 信二



●やの しんじ●
1984年日本電信電話公社入社。東日本電信電話株式会社取締役千葉事業部長、取締役経営企画部長などを経て、2018年より現職。自治体や学校、企業などと連携し、リモートワークを中心とする働き方改革やローカル5Gなどを活用した産業活性化、自治体・教育・医療のデジタル化など、さまざまな地域課題解決に取り組んでいる。

弊

社は地域通信事業を営んでおり、ここ数年は、人手不足や自然災害の大型化など地域社会が抱える課題解決に取り組んでいる。地域に通信ネットワークを張り巡らせ、多くのサービス拠点を構えるわれわれにとって、地域社会が元気であることが死活問題だからだ。とりわけ自治体や農業生産者からの相談が増えており、担い手不足や技術の継承、遊休農地の有効活用など深刻な課題を改めて認識している。

こうした社会的要請を踏まえ、2019年NTTグループ初の農業×ICT（情報通信技術）専業会社である株式会社NTTアグリテクノロジーズを設立し、地域に拠点を構える支店とともに対応を進めている。まずは、先端技術を活用した自社ファームを運営し、みずから汗をかいて農産物を生産する。そして環境生育データの分析や収量の予測、販売や人員配置データとの連携など、得られたノウハウをさまざまな事業者と蓄積し、農業生産者へのソリュ

ーション提供を始めているところだ。

さて、人手不足の解決には、ICTによる生産性向上や省力化が有効な手段の一つとされており、日本の第一次産業においてもその利活用は進みつつある。技術が高度化していくなかで、われわれサービス提供事業者も、お客さまが簡単に導入できて運用保守も手離れの良いものになるようサポートサービスの充実を図っているところだ。が、そもそも「課題に合わせてICTをどう活用するべきか」「投資対効果に見合うものか」はお客さまに寄り添って共に考え、つくっていくことがもつと必要だ。また今後は多様なプレイヤーと協力し、利活用を進めるための仕組みや仕掛けを、地域と一体となりつくり上げていくことが重要だと考えている。

こうしたなか、自治体や民間企業が協力し、物流、加工、倉庫、再生エネルギーなど関連産業を集積させ、農業生産者の事業展開に必要な機能やサービスをシェアする動きが出ている。

たとえばローカル5G（第5世代移动通信システム）などの通信インフラをシェアすることで、ロボティクス化やなるべく人手を介さない農業が実現できるとともに、各農家や事業者が個別に用意する必要がなくなり投資対効果のハードルが低くなる。また農業を切り口に敷設ふせつされるこうした通信インフラを、防災や防犯対策、社会福祉や観光などの用途にも活用することで、自治体は持続可能な街づくりの基盤に発展させていくことができる。

活

動を通じて実感するのは、農業をはじめとする第一次産業、そしてその先の関連産業が地域経済の重要基盤であることだ。地域社会のお困りごとを解決する最大のテーマは、農業を起点とするエコシテイをいかにつくっていくか、ともいえる。第一次産業を切り口に加工メーカーなどの第二次産業が集まり、さらに学術・研究機関などが加わることで文化が生まれ、観光のような第三次産業まで視野に入れた成長モデルを創出することも夢ではない。情報通信の利活用は人手不足に対応した生産性の向上にとどまらない。品種改良やブランド化による世界への展開、また防災や防犯、環境にやさし

い地域社会づくりを合わせることで、高齢者でも安心安全に農作業に従事し、快適な生活を行うことが可能となる。リモート環境があれば、自治体やJAの限られた営農支援リソースを、なるべく多くの希望者に充てることができ、若者などの新規就農希望者も増えるだろう。まさに地域社会の活性化につながる希望だ。エコシテイやスマートシティという少し先の話と考えられがちだが、すでに各地で多くの取り組みがおこなわれており、多様なケースが生まれることが楽しみだ。

農業起点のエコシテイは地域の魅力・特色を高める地域の価値創造であるとともに「地域循環型社会の実現」にもつながる。地域に基盤を持つさまざまなプレイヤーが第一産業従事者、自治体、教育機関などと力を合わせて、特色ある地域づくりをしていくべきだ。そのカギは人のつながりにある。コロナ禍で非対面、非接触が求められ、コミュニケーションが希薄になりがちだからこそ、こうしたミッションを多用なプレイヤーと共有して、弊社グループもしっかりと地域に根差して、長期視点で活動が続けていきたいと考えている。

F

地域に基盤を持つ様々なプレイヤーが
特色ある地域づくりをしていくべきだ

遺伝子情報で感染経路を推定する

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
動物衛生研究部門 ウイルス・疫学研究領域 疫学ユニット 上級研究員

早山 陽子

中 国で発生した新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に世界中に広がり、日本国内でも緊急事態宣言が出され、国民の活動が制限されるなど大きな影響を及ぼしています。このウイルスが世界中にどのように広がっていったかということについて、ウイルスの遺伝子情報を解析した研究成果が報道されているのを見たことがある人は多いのではないのでしょうか。

たとえば、日本では、2020年1〜2月の第一波の流行は中国由来のウイルスであり、3月以降の第二波は欧州由来のウイルスが主体であったと報告されています。この研究では、ウイルスの遺伝子変異箇所を「足跡」として追跡し、感染のつながりを推定するというをおこなっています。

私が携わっている家畜の感染症の分野では、10年に「口蹄疫」という病気が発生しました。

口蹄疫とは、牛と豚の感染症で、感染力がとても強く、国内外で警戒されている病気です。口蹄疫に感染すると、口や鼻、蹄などに水疱やびらん・潰瘍が形成され、感染した動物はエサを食べられなくなったり、歩けなくなったりします。牛は少しのウイルス量でも感染しやすく、豚は大量のウイルスを排出するという特徴があります。万が一、発生した場合には、感染した家畜は法律に基づき処分するという



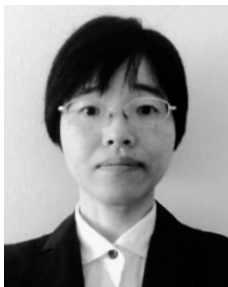
口蹄疫に感染した豚の鼻の病変。水疱が破れて、ただれている (出典:農林水産省HP)

強力な措置が取られることになっており、10年の発生の際には、実際に約29万頭の牛と豚が処分されました。

私 たちは、発生農場から分離されたウイルスの遺伝子情報と、発生農場の地理情報や感染日といった関連情報を用いて、口蹄疫がどの農場からどの農場に広がったかという感染拡大経路を推定しました。そして、どのような条件の農場が他の農場への感染(二次感染)を起こしやすかったのかを分析しました。

その結果、全感染農場292戸のうち、約3割の農場(101戸)が、二次感染を起こしていました。二次感染の戸数は平均2戸でしたが、10戸以上の農場を感染させていた農場もありました。二次感染を起こしやすかった農場の条件として、「発症から通報までの日数が長いこと」「半径1キロメートル以内に牛と豚の農場が多なこと」「豚農場であること」が明らかとなりました。

どのように感染が広がったのかを推定できれば、流行の特徴を把握しやすくなりますし、感染が広がりやすい条件を見つけ出すことによって、効果的な感染防止対策を講じられるようになります。遺伝子情報を用いた感染拡大の推定は、ホットな研究分野であり、これからも応用が進んでいくことと思います。



Profile

はやま ようこ
2001年農林水産省入省。動物検疫所、同省動物衛生課、畜水産安全管理課を経て、08年に農研機構動物衛生研究部門へ。家畜の感染症の疫学研究に従事。感染症の広がりとその対策について、データ解析やシミュレーション手法を用いた研究を進めている。



過疎の廃校生まれのちくちくぼんぼん 若者が移住、定住の地域づくりは進行中

福井県坂井市

一般社団法人竹田文化共栄会 常任理事

大川 貞幸

800年もの歴史ある竹田地区

私たちの暮らす竹田地区は、福井県の北部、石川県と県境を接する坂井市丸岡町東部に位置しています。文競山や火燈山などの山々に囲まれた盆地で、北陸自動車道丸岡ICより車で約20分、福井市市街地からは約40分程度で結ばれ、石川県加賀市の山中温泉をつなぐトンネルの開通により、温泉と「永平寺」(曹洞宗大本山)を結ぶルートになるなど、アクセスの利便性は確保されています。

竹田地区の歴史はおよそ800年前から白山信仰の吉谷寺を中心に栄え、400年の歴史を持つ福井県最古の住宅である「千古の家」(江戸時代初期の建立)の主、坪川家が移り住んだことをきっかけに諸人が集まり竹田が興った、と言いつづけています。

そして数百年前から伝わる坂井市伝統無形文化財「じょんころ踊り」「ヤレヤレ踊り」が現在

まで伝えられ踊られています。

特産品は、竹田山菜生産組合が標高約700〜800mの山林、約30分程度で生産しているゼンマイを青味が残るように乾燥した「みどり干しぜんまい」、竹田自然薯生産組合が畑で生産している「たけだの自然薯」などがあります。

竹田地区は、明治時代に山竹田村、吉谷村、山口村および上竹田村の4村(集落)により誕生しました。その後、1889年(明治22年)には竹田村となり1957年(昭和32年)に丸岡町に合併、そして、2006年には丸岡町、三国町、春江町、坂井町の4町が合併し、坂井市となりました。

竹田地区の基幹産業は林業です。以前は、豊富な山林資源を活かして、木炭の生産や銅山により人口は約2000人を数えていました。竹田文化共栄会(以下、共栄会)は、竹田村が保有していた山林の保全、森林経営などを目的として全戸が加入し、1964年に設立されました。

しかし林業衰退とともに地域の元気はなくなっていました。私どもの親世代は竹田村から受け継いだ竹田を後世に守り伝えようと、共栄会を設立し、竹田地区の開発に心血を注ぎ、県営ダムを誘致し石川県と永平寺を結ぶ国道364号を開通させ、竹田地区の発展に寄与してきました。また私ども世代も86年より「竹田じょんころ雪まつり」を25回にわたって開催し、県内外に竹田を発信してきました。

しかし、さまざまな地域おこしのかいなく、少子高齢化が進み、山林や田畑が放置され荒地となっていました。

年々、竹田小学校の児童生徒数は著しく減少、複式学級、複々式学級となり、学級の運営が困難な状況となりました。存続をすべくあらゆる方策を尽くしましたが、地区住民みずからが休校やむなしという苦渋の選択をして、地区から坂井市に休校を申し出る事となりました。2010年3月竹田小学校、丸岡中学校竹田分



profile

大川 貞幸 おおかわ さだゆき

1950年福井県坂井市竹田地区生まれ。障がい者福祉に従事(社会福祉士)2017年叙勲瑞宝双光章受章(社会福祉功労)。竹田じょんころ雪まつりや竹田の里しだれ桜まつりを企画。旧竹田小学校の利活用を中心とした「竹田の里将来ビジョン」策定や「ちくちくぼんぼん」のリノベーション準備に当初から関わる。ちくちくぼんぼん所長としても活動中。

一般社団法人 竹田文化共栄会

1964年、社団法人竹田文化共栄会として設立、その後、2013年に一般社団法人に移行した。森林の模範的経営を实践することにより、林業に関する技術と知識を普及し愛林思想の振興をはかり、併せて社会公共施設の運営及び福利厚生事業をおこなうことを目的にしている。19年全国農林水産祭にて「内閣総理大臣賞受賞むらづくり部門」受賞。

校は休校、4年後の14年3月には地区住民の総意により廃校としました。4年の間に地区から子どもの歓声が聞こえなくなりました。どんどこん地区は活気がなくなり、想像以上の衰退を経験することとなりました。

でもこのまま衰退するのを、指をくわえてみている私たちではないんです。共栄会は、「祖先から脈々とつづく自分たちのふる里をよくしたい」と思う会長をはじめとした熱心なメンバーが多い。地域づくりのために多様な主体が連携することで、お互いが密接に結びつき、「竹田が元気になる多様な取り組み」を具体的に検討すべきと竹田地区民が一体となって、この難局に団結し立ち向かおうと立ち上がったのです。

竹田地区は竹田川の上流に位置し、市民の水

がめである「龍ヶ鼻ダム」があることから、地区の山林や田畑が放置され荒地となることは、災害防止また飲料水の確保にも多大な影響が想定され、人口減少と担い手不足が続くなか、集落機能の維持、地域の活性化について危機感を持っていた市も協力してくれることになりました。

多様な団体と連携し取り組み

まず私たちは、「自分たちのふる里をよくしたい」という想いを実現するために既存施設などの利活用を含めた将来のビジョンづくりに取り組みました。

ビジョンの策定にあたっては、「竹田地区を元気にしていこう」というスローガンを掲げ、地区内の各界各年代から選出された者で構成され

る「竹田の将来を考える会」、学識経験者、大学生、緑のふるさと協力隊などの多様な主体で構成する「将来ビジョン検討会」を組織しました。そして住民アンケート調査結果を踏まえ、多様な意見を集約し、2014年3月に「竹田の里将来ビジョン」を策定しました。

「竹田の里将来ビジョン」のキーワードは三つあります。一つ目は「こどもグリーンツーリズム」です。子どもや若者の夢と心を育みます。二つ目は「食」。竹田の恵みを五感で味わう食の里をめざします。三つ目は「福祉」。竹田を守り継いだお年寄りが楽しく健康に暮らす幸せの里です。運営方針は、住民が参加でき雇用を生むこと、竹田とヨソモノが協働すること、です。「こどもグリーンツーリズム」では、廃校とな



上:田圃をつかった「どろ遊園地」は子どもたちに大人気
下:共栄会役員、おばあシェフ、「ちくちくぼんぼん」で働くUターンしてきてくれた若者らと

った旧竹田小学校、丸岡中学校竹田分校の校舍をリノベーションし、自然体験宿泊施設・坂井市竹田農山村交流センター「ちくちくほんほん」を16年7月にグランドオープンさせました。

「食」については、17年には旧保育園をリノベーションし竹田の恵みを五感で味わう食の里として女性オーナーシェフが運営するレストラン「ラ・クラルテ」をオープン。

「福祉」では、竹田育ちの若者起業家により地区内にお年寄りのデイサービス施設ができ、お年寄りの健康相談体制ができたことでほぼ竹田の里将来ビジョンは完結したのです。

発信基地・ちくちくほんほん

「ちくちくほんほん」についてご紹介しましょう。

「ちく」は竹田の竹、「ほん」はフランス語のボンジュールからとって名付けました。仏語のBonは英語でいうGoodという意味あり

「竹田よいところ」という意味を込めました。

「ちくちくほんほん」をオープンしてからは、県内はもちろん県外からの利用者も飛躍的に伸び、交流人口の増加、地元雇用も増加しています。オープン2年目以降は、年間2万人以上の方に利用していただいています。新たな地域の交流拠点として広がり、竹田の山里の魅力を伝える大きな発信基地になっています。

体験プログラムの開発にはとくに協力団体の「NPO法人森のほうかごっこ」がかかわっていて、「どろ遊園地&ドラム缶風呂」「龍ヶ鼻ダムでのカヤック遊び」など、竹田の山里の特色

を活かした40種にも及ぶオリジナルプログラムが生み出されていて人気を博しています。

2014年より「都市農村共生・対流総合対策交付金（農水省）」を活用し、子ども農村漁村交流を中心としたイベントなどの地域づくりに取り組み、県内各大学のボランティア学生やNPO団体を地域活動に積極的に迎え入れ、竹田住民とヨソモノとの協働により、自然体験プログラムづくりをしてみました。「竹田じょんころ雪まつり」を始めたころより、ヨソモノとの協働による地域づくりがおこわれていたこともあり、地元住民の理解と受け入れ態勢の下地は醸成されていたことも成功の要因となっています。

19年2月には「ちくちくほんほん」内に県産木材をふんだんに使用した「木育トイレーム」も完成し、小さな子どもが木の持つ温かさ、柔らかさに触れることができるようになりました。これらの取り組みにより交流人口が年々増加しています。

スタッフには金沢市や富山市、福井市で働いていた竹田生まれの若者がUターンし就労、神奈川県出身の元地域おこし協力隊の男性シェフが竹田地区に定住し「ちくちくほんほん」のシェフとして就労、地元女性スタッフ（おばあシェフ16人）が竹田の地元食材を活用した食事を伝承料理として提供するなど、男性作業員、従事者を合わせると約40人の雇用が創出できたのです。

共栄会ではこれまでの竹田の森林資源の保全に加え、将来ビジョンを実現するために地区のさまざまな課題に対応し地域活動を実践してき



竹田地区全景

ました。竹田地区の発展につながり一定の成果をあげられたと自負しておりますが、地元住民の熱意と理解はもとより、地域おこし協力隊や緑のふるさと協力隊、大学生などの若者や女性など竹田を愛してくれる多くの方々の支援、協力あってこそ取り組めたと思います。

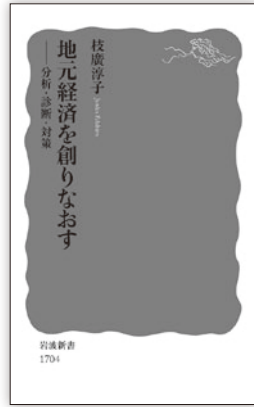
共栄会が中心となって地区を上げて取り組んできた活動の究極の目標は、竹田地区に移住・定住できる住みよい環境をつくり上げることです。竹田地区への来訪者は年々増え続けており、移住者もここ5年で10人と成果を上げ、人口減少にやや歯止めがかかったようにも思います。現在、65歳以上の割合は43%に下がりました。

これからもきれいな竹田の山里の暮らしや景観を守り一層住みよい竹田をめざして地域づくりにまい進していきたいと思えます。

『地元経済を創りなおす』

—分析・診断・対策—

枝廣 淳子 著



(岩波新書・780円 税抜)

地域の地域による地域のための経済へ

武本 俊彦

(新潟食料農業大学教授)

地域経済を創りなおすには、まずその実態をきちんと分析する必要があるのはいうまでもない。そのツールとして「地域の漏れバケツモデル」を提唱している。高度経済成長期の地方の首長の役割は中央からたくさん補助金などを持って帰ることであった。しかし、財政危機で日本経済が停滞から衰退に向かう状況では、国からのお金は減る一方だ。そうなると地域で獲得されたお金がどのように活用されているかが重要だと指摘する。地域の内と外のどちらで消費されるのか。再投資もどこでおこなわれるのか。お金が域内で何回も循環して消費や投資に活用されれば、乗数効果の働きで域内経済は拡大に向かうが、域外に漏れ出していけば経済は衰退過程をたどることになるという。

その実態を分析するツールとして、産業連関表や地域経済分析システム(RESSAS)の活用を推奨している。とりわけ重要なのは、「域際収支」の数字だ。「域際収支」とは、地域の「移出・輸出」と「移入・輸入」とのバランスを示すもの。「漏れバケツ」の穴が大きければ、「域際収支」は赤字となり、その逆は「黒字」ということになる。したがって域内経済の成長のためには、「域際収支」の黒字化が必要になってくる。これが筆者の「診断」にあたる。

そのうえで黒字化のための対策は、「漏れ穴」をふさぐ身近な例として、地域で消費される食を地域でつくる「地産地消」(地産地消ではない)への取り組みを提唱している。つまり消費に見合う域内生産の増大↓域内での再投資↓雇用と所得の増加↓定住者増が期待できるというシナリオだ。

さらに筆者は、最大の「漏れ穴」である地域のエネルギー消費の転換を強調する。たとえば域外からの化石燃料による電力に代え地域資源を活用する再生エネルギーの供給によって、地域から漏出していた電気料金が地域に留まるだけでなく、地域への再投資による雇用と所得の確保につながり、経済の成長と定住者増がもたらされるとしている。

こうしたシナリオは、国と地方の権限や税源の配分の在り方などの問題も残されているとはいえ、コロナ後の社会における極めて現実的な提言である。

読まれています 三省堂書店農林水産省売店 (2020年11月1日~11月30日・税抜)

タイトル	著者	出版社	定価
1 農業・農村政策の光と影	荒川 隆/著	全国酪農協会	1,500円
2 マッキンゼーが読み解く食と農の未来	アンドレ・アンドニアン、川西 剛史、山田 唯人/著	日経BP 日本経済新聞出版本部	2,000円
3 東大卒、農家の右腕になる。	佐川 友彦/著	ダイヤモンド社	1,800円
4 フードテック革命 世界700兆円の新産業「食」の進化と再定義	田中宏隆、岡田 亜希子、瀬川 明秀/著 外村 仁/監修	日経BP	1,800円
5 地図とデータで見る農業の世界ハンドブック	ジャン=ポール・シャルヴェ/著	原書房	2,800円
6 ビジネスパーソンの新・兼業農家論	井本 喜久/著	クロスメディア・パブリッシング	1,480円
7 平成農政の真実 キーマンが語る	菅 正治/著	筑波書房	1,500円
8 データ農業が日本を救う	窪田 新之助/著	集英社インターナショナル	840円
9 2030年のフード&アグリテック 農と食の未来を変える世界の先進ビジネス70	佐藤 光泰、石井 佑基/著	同文館出版	2,300円
10 フードバリューチェーンが変える日本農業	大泉 一貫/著	日本経済新聞出版社	1,800円